「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」等の一部改正について

令和 7 年 6 月 23 日
日本証券業協会

I. 改正の趣旨

今般、金融審議会 市場制度ワーキング・グループ「第二次中間整理」（2022 年 12 月公表）における提言を踏まえた政府令等の改正が行われ、上場株券等を取り扱う私設取引システム（PTS）に関し、取引の公正性や価格の透明性の確保を図る制度整備等が行われた¹。

また、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の改正案が公表²され、他のPTSと比較可能な形での最良気配・取引価格等の公表を求める規定を削除するなどの方向性が示された。

これを踏まえ、本協会では、認可会員³に対する報告公表システム（PTS Information Network）による価格等の公表義務の廃止などについて、「取引所外売買等に関するワーキング・グループ」において検討を行った。

今般、同ワーキング・グループにおける検討を踏まえ、「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」等の一部改正を行うこととする。

II. 改正の骨子

○「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」及び「『上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則』に関する細則」の一部改正

- (1) 認可業務による上場株券等の取引所外売買の申込みに係る価格等及び売買価格等の閲覧に関する規定を削る。

（規則第 17 条の 2、第 17 条の 3、細則第 7 条）

- (2) 認可業務による上場株券等の取引所外売買の申込みに係る価格等及び売買価格等の参加会員⁴に対する通知に関する規定を削る。

（規則第 17 条の 4）

¹ 令和 6 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

<https://www.fsa.go.jp/news/r6/shouken/20241120/20241120.html>

² 金融庁では、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の改正（案）について、パブリックコメントを募集し、2025 年 6 月 20 日付けで改正を行った。

<https://www.fsa.go.jp/news/r6/shouken/20250620/20250620.html>

³ 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」第 2 条第 5 号に規定する上場株券等の私設取引システム運營業務の認可を受けた会員をいう。

⁴ 認可会員が行う認可業務により執行される顧客の注文を認可会員に取り次ぐことのできる会員をいう。

Ⅲ. 施行の時期

この改正は、令和7年7月1日から施行する。

以 上

「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正について

令和 7 年 6 月 23 日

(下 線 部 分 変 更)

新	旧
<p>第 4 章 報告及び公表等 (削 る)</p> <p>(削 る)</p> <p>(削 る)</p>	<p>第 4 章 報告及び公表等 第 3 節 認可業務による取引所外売買 に係る売買価格等の閲覧</p> <p>(認可業務による申込みに係る価格等の 閲覧)</p> <p>第 17 条の 2 認可会員は、認可業務により 申込みを行った場合には、細則で定め る方法により、申込み後 5 分以内に、次 の各号に掲げる事項を閲覧することがで きる状態に置かなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 銘柄名 2 申込みに係る売り又は買いの別 3 申込みに係る価格 4 申込みに係る数量 5 申込みの時刻 6 その他本協会が必要と認める事項 <p>2 認可会員は、前項の状態に置いた申込 みに係る同項各号に掲げる事項につい て、正確かつ最新の内容に保たなければ ならない。</p> <p>3 認可会員は、申込みに係る第 1 項各号 に掲げる事項について、他の認可会員と の間での比較が可能な形で、前 2 項の規 定による措置をとることとする。</p> <p>4 認可会員は、本協会がやむを得ないと 認める事由として細則で定める事由によ り、申込みに係る第 1 項各号に掲げる事 項について、前 3 項の規定による措置を とることができない場合には、当該事由 の消滅後速やかに、当該措置をとらな ければならない。</p> <p>5 前各項に定めるもののほか、この条の 規定による措置に関し、認可会員が遵守 しなければならない事項は、本協会が別 に定める。</p> <p>(認可業務による売買価格等の閲覧)</p> <p>第 17 条の 3 認可会員は、認可業務によ り売買を成立させた場合には、細則で定 める方法により、売買成立後 5 分以内</p>

新	旧
<p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、令和7年7月1日から施行する。</p>	<p><u>に、次の各号に掲げる事項を閲覧することができる状態に置かなければならない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1 銘柄名</u> <u>2 売買価格</u> <u>3 売買数量</u> <u>4 売買成立日時</u> <u>5 その他本協会が必要と認める事項</u> <p><u>2 前条（第1項を除く。）の規定は、前項に規定する認可会員が認可業務により売買を成立させた場合について準用する。</u></p> <p>(参加会員への通知)</p> <p>第17条の4 <u>認可会員は、認可業務による取引所外売買に係る第17条の2第1項各号及び前条第1項各号に掲げる事項を、直ちに当該認可業務における全ての参加会員に対し通知しなければならない。</u></p>

**「『上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則』に関する細則」
の一部改正について**

令和 7 年 6 月 23 日
(下 線 部 分 変 更)

新	旧
<p>(削 除)</p> <p align="center">付 則</p> <p>この改正は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。</p>	<p><u>(認可業務による申込みに係る価格等の閲覧)</u></p> <p>第 7 条 規則第 17 条の 2 第 1 項及び第 17 条の 3 第 1 項に規定する細則で定める方法は、報告公表システムのウェブサイトを利用する方法とする。</p> <p>2 規則第17条の 2 第 4 項 (同第17条の 3 第 2 項において準用する場合を含む。)に規定する細則で定める事由は、報告公表システムの稼働の休止又は支障の発生その他本協会がやむを得ないと認める事由とする。</p> <p>3 認可会員は、規則第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 の規定による措置に関し、第 1 項に規定する報告公表システムのウェブサイトを利用することについて、本協会に対し、負担金を支払わなければならない。</p>